

2023年11月30日
日本郵便株式会社
日本郵便輸送株式会社

水素を燃料とした燃料電池小型トラックの導入
～2050年のカーボンニュートラルを目指して～

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也／以下「日本郵便」）と日本郵便輸送株式会社（東京都港区、代表取締役社長 原口 亮介）は、カーボンニュートラルに向けた取り組みの一環として、水素を燃料とした燃料電池小型トラック（以下「FC 小型トラック」）を、東京都内の郵便局間における郵便物などの運送業務に導入します。

この取り組みは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究開発助成事業「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」^{（注）}として実施されます。

日本郵便は、物流事業者・自動車メーカーなど各社と共同し、運行管理と一体となったエネルギーマネジメントシステムを構築し、燃料電池トラックの社会実装を推進してまいります。

また、今後も全国約24,000の郵便局ネットワークを活用し、地域社会への貢献や、SDGsなどの社会的な課題に取り組むことにより、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図ってまいります。

■FC 小型トラック 概要

[別紙](#)のとおり

■FC 小型トラック 運行区間

新東京郵便局、東京国際郵便局と東京23区エリア東部（〒10～15）の郵便局との相互間

■導入開始日

2023年11月30日（木）

（注） 運輸部門のカーボンニュートラル実現に向け、商用電動車の普及を推進するため、稼働率が高くエネルギー消費量が多い商用車が計画的に運行されることに着目し、運行管理と一体的なエネルギーマネジメントを行うシステムの研究開発を実施。

【参考】

政府が2050年カーボンニュートラルを目指すことを発表したことを受け、日本郵政グループでは、温室効果ガス排出量の削減目標（2050年カーボンニュートラル、その中間目標として2030年度46%削減（2019年度比））を掲げています。

以上